

平成26年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成26年度 土木積算システム改訂データ提供業務委託	20140401	20150331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改訂データ提供業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
2	都整事管	技術管理	技術情報グループ	福井コンピュータ(株) 関西営業所	平成26年度 電子納品管理システム保守業務委託	20140401	20150331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
3	交通道路	都市交通	連立・鉄軌道グループ	仰星藤木ワールドアプレイザル 高田 篤	大阪府都市開発株式会社株式売却支援業務	20140401	20140829	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	売却譲渡を5月議会に上程するため、競争入札に付す暇がないため
4	交通道路	道路環境	安全対策グループ	財団法人 大阪府交通安全協会	「26年度 交通安全教育指導員派遣事業」実施運営業務委託	20140408	20150331	2,758,536	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路交通法代108条の31に基づき都道府県における交通安全推進センターとして、大阪府公安委員会が指定する唯一の団体であること。
5	下水道	下水事業	維持管理グループ	東芝電機サービス(株) 関西支店	安威川流域下水道 外雨水情報管理設備点検委託	20140401	20150331	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(独自技術で構成された雨水情報管理設備に精通した技術者)でなければ、業務(当該設備の点検業務)が実施できないため。
6	河川	河川環境	環境整備グループ	株式会社 はちけんや 安積 正彦	「川の駅」はちけんや運営・維持管理業務委託	20140401	20150331	7,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本施設は、設計・建設・運営維持管理を包括的に実施する事業として、大阪府と、八軒家浜賑わい施設(仮称)整備等事業共同企業体 代表者京阪電気鉄道株式会社(現:株式会社はちけんや)との間で、基本協定書を締結しており、締結した委託協定書に基づき、株式会社はちけんやと運営・維持管理業務委託契約を締結するもの。

平成26年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	交通道路	道路整備	総務グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	道路情報に関する業務委託の締結及び経費の支出について	20140401	20140930	7,518,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路交通の円滑化に寄与し、必要な情報の収集、提供及び分析を全国ネットで展開する全国で唯一の団体であるため
8	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成26年度 大阪府建設CALSシステム改修業務委託(その1)	20140508	20140930	7,830,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
9	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成26年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20140401	20150331	15,552,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム監視・運用サービス業務)が特定の者(当該常駐監視業者)でなければ実施することができないため。
10	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成26年度 土木積算システムに係る運用保守業務委託	20140401	20150331	28,317,600	特例政令第10条第1号	業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
11	河川	河川環境	砂防グループ	日本無線(株) 関西支社	土砂災害予警報システム保守点検業務(H26)	20140401	20150331	39,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム製造メーカーである受注者以外に本業務を履行できるものがないため。
12	河川	河川整備	計画グループ	三菱電機(株) 大阪支社	水防災情報システム保守点検業務(H26)	20140401	20150331	50,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム製造メーカーの系列の維持管理部門会社の受注者以外に本業務を履行できるものがないため。
13	用地	用地	地価調整グループ	社団法人 大阪府不動産鑑定士協会	平成26年度大阪府地価調査事業に係る基準地価調査	20140401	20140918	54,536,976	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	調査地点が多く(747地点)、他の地域との価格バランスを図る必要があるため、大阪府域の地価に精通した不動産鑑定士を多数擁している「公益社団法人 大阪府不動産鑑定士協会」以外に履行できる者がいないため。

平成26年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	河川	河川環境	環境整備グループ	大阪市	河川水面清掃業務の委託に係る平成26年度実施協定	20140401	20150331	65,783,779	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪都心部を流れる大阪府管理河川での水面清掃業務について、大阪府と大阪市との間で締結した基本協定書に基づき、大阪市と河川水面清掃業務の委託に係る実施協定を締結するもの。
15	河川	河川整備	計画グループ	パシフィックコンサルタンツ(株) 大阪本社	大阪府洪水リスク表示システム改良業務委託	20140625	20150316	4,482,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
16	河川	河川環境	環境整備グループ	特定非営利活動法人 大阪水上安全協会 久ノ坪 宏司	「川の駅はちけんや」展示運営業務委託	20140717	20150315	2,867,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(展示運営業務)が、特定の者(本府が平成23年度に公募して決定した情報発信等を行う当該施設の事業者)が行うしかないのであるため。
17	交通道路	都市交通	公共交通計画グループ	(財)運輸政策研究機構	なにわ筋線事業化検討委託	20140808	20150313	3,931,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(鉄道整備計画に十分な経験・知識を有し、過年度の当該路線にかかる検討過程に精通している者)でなければ実施することができないものであるため
18	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成26年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託その1	20140919	20141212	3,558,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム改修業務が特定の者(当該システムの運用保守業者)でなければ実施することができないものであるため。
19	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成26年度 大阪府建設CALSシステム改修業務委託(その2)	20141110	20150320	12,301,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
20	交通道路	道路整備	総務グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	道路情報に関する業務委託	20141001	20150331	7,518,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路情報の収集、提供及び分析を全国ネットで展開する唯一の団体であるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成26年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託その2	20141110	20150320	5,951,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの改修業者)でなければ実施することができないため。
22	交通道路	道路整備	計画グループ	中央復建コンサルタンツ(株)	平成26年度 近畿圏都市交通体系調査業務委託	20141010	20150227	4,590,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(近畿圏都市交通体系調査)が特定の者(京阪神都市圏交通計画協議会が特定した者)でなければ実施することができないものであるため。
23	河川	河川環境	砂防グループ	日本無線(株) 関西支社	大阪府土砂災害防災情報更新業務	20150114	20150313	18,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
都市整備部本庁(委託料)					H26. 4~5月	14件	291,631,311 円			
					H26. 6~7月	2件	7,349,400 円			
					H26. 8~9月	2件	7,489,800 円			
					H26. 10~11月	4件	30,361,500 円			
					H27. 1月	1件	18,360,000 円			
					合計	23件	355,192,011 円			